

令和8年5月29日

嬉野市議会 議長 田中 政司 様

総務企画常任委員会 委員長 宮崎 良平

総務企画常任委員会報告書

令和8年第1回嬉野市議会定例会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則第107条の規定により報告する。

付託事件名「財源の確保について」

調査理由

嬉野市においても、人口減少等による厳しい財政状況に対応するため、持続可能な行政サービスの提供に不可欠な自主財源の確保が必要な中、「ふるさと応援寄附金」の減収対策や、現状の基金の運営状況を分析及び検証し、実効性のある新たな財源確保につなげるべく調査した。

調査概要「ふるさと応援寄附金の現状と対策について」

【調査日】 令和8年5月11日

【調査場所】 嬉野市役所

【対応者】 政策部長 津山 光朗氏 秘書広報課長 中島 隆二氏

(1) 制度運用の現状について

過去5年間の寄附受入額の推移について、平成26年には5000万程度だった納税額が令和3年に30億円を超えたのをピークに、それ以降は右肩下がりになってきており、令和4年で28億円、令和5年で23億円、令和6年で21億円、令和7年度が17億円になると見込まれている。

度重なる返礼品の基準の厳格化、また仲介サイトでのポイント付与の禁止等が一つの要因として挙げられる。

(2) 返礼品・地域振興との関係について

＜返礼品を通じた地域産業振興効果、新規返礼品開発の状況＞

佐賀県産品であれば、返礼品として取り扱うこともできるが、あくまで嬉野市産にこだわる形で踏襲していく。変わらず佐賀牛の割合がほとんどを占める

が、新規返礼品開発の状況は厳しい状況であり、なかなか寄付に結びつけていない現状。

（３）課題認識について

＜指定制度・総務省基準改正への対応、寄附額減少リスクへの対応＞

- ① 募集費用の透明性の向上
- ② 「付加価値基準」における算出方法の明確化等
- ③ 返礼品等の調達費用の妥当性確保
- ④ 「広報目的基準」の明確化
- ⑤ 返礼品確認事務の効率化

上記のとおり総務省からの指定基準の見直しが通達されており、ポイント還元や過剰な広告費などの流出が減り、本来の財源確保と地域還元の強化というメリットはあるが、ポイント廃止による集客力の低下、地場産品の発掘、開発コストなど、事務負担やコスト管理の難易度が上がることが予想され、法令遵守と複雑な仕組みへの対応が必要。

（４）今後の方針について

＜リピーター確保策、企業版ふるさと納税の活用のために＞

リピーターの確保策という形では一部ふるさと応援寄附金の事務委託を行っている株式会社スチームシップのポータルサイトを利用したコメントのキャンペーンは多少効果があり、ともに検討を続けている。

企業版ふるさと納税についてはさらなる検証が必要。営業のノウハウ等も学びながら様々な可能性を探っていく。できるだけ財源は確保したいという思いはあるものの、財源のあり方としてふるさと応援寄附金ありきで予算を組むのはかなり危険であり、あくまで臨時収入的と捉えている。

調査概要「基金について」

【調査日】 令和８年５月１１日

【調査場所】 嬉野市役所

【対応者】 財政課長 金田 正和氏 会計課長（会計管理者）牧瀬 玲子氏

（１）基金の現状について

令和7年度に入湯税基金が新しく新設され、現在21種類の基金がある。令和7年度の年度末基金残高が約94億7千万円である。令和6年度と比較すると、令和7年度においては、定期預金や普通預金の利率が高くなったこともあり、利子

収入が2倍以上に増えている。一方、地方債の残高が約109億5千万円となり公債費が基金を上回っている状況であり、今後、令和10年、11年が公債費償還のピークを迎えることから、投資事業及び既存の事業においてもしっかり精査していく必要があると考える。また、公共施設の更新や大型事業の対応においては、基金、地方債、一般財源のバランスを考慮しながら財政負担の平準化を図る。

（２）財政運営上の課題及び今後の方針について

今年度においては、令和8年度に完成予定の新庁舎整備や塩田庁舎等利活用整備事業に係る普通建設事業費及びこれを機に同時に実施するフロントヤード改革等に係る費用の増で、財政調整基金を大幅に取り崩した予算編成が必要である。また今後旧嬉野医療センター跡地の買戻しに12億円、さらに学校建設・長寿命化事業も想定される。貯金（基金）よりも借金（公債費）が上回っている中、行政運営はさらに厳しくなるとわれ、中期財政計画を最重要指針としながら、歳入の確保と徹底した算出の削減など、事業の費用対効果優先度を考慮した取捨選択を図っていかなければならない現状である。適正な財政運営を推進し、健全化に努めていかなければならない。

基金運用においても総務省モデル地区でもある大分県国東市等の先進地を参考に基金運用についてさらに調査・研究をしていく。

委員会の意見

ふるさと納税について

本市のふるさと応援寄附金は、令和3年度をピークに減少傾向が続いており、制度改正や競争環境の変化を踏まえると、今後も寄附額の大幅な回復は容易ではないと推測できる。佐賀牛以外の新規返礼品開発が停滞している現状を踏まえ、行政と民間事業者との商品のニーズ等の情報共有、またさらなる伴走支援やマーケティング支援の強化が必要である。それと共に地域の問題課題に返礼品なしでのクラウドファンディング型なども更に研究を重ねていくべきだと考える。また総務省基準の厳格化に伴う事務負担増に対し、DX化や委託の最適化など、効率的な運用体制をさらに検証し柔軟性を持ち対応できるよう構築することが不可欠である。

ふるさと納税を恒常的な財源として組み込むことはリスクが高く、臨時収入として位置づけるべきとの市の認識は理解するが、非常に使い勝手もよく、貴重で魅力的な財源になる。茨城県境町のような返礼品のニーズに合わせた産業を一から作る等、様々なチャレンジをされている自治体の取り組み等参考にしながら攻める姿勢であることも、新しい地場産業の開拓、雇用の場の確保、人口増につながることも考えられる。今一度しっかりと検証し市としてのふるさと納税の在り方を示していただきたい。

基金運用と財政運営について

基金運用については、基金の一括運用等も視野に入れ、先進事例を参考に、より効果的な運用方法を調査・研究し、本市の財政基盤強化に資する取り組みを進めることが望まれる。

財政運営については、今年度の予算編成において、新庁舎整備や塩田庁舎等利活用整備、フロントヤード改革などにより普通建設事業費が増加し、財政調整基金の大幅な取り崩しが避けられない状況にあることを重く受け止めるとともに、旧嬉野医療センター跡地の買戻しや学校建設・長寿命化事業など、今後多額の財政負担が見込まれる中で、貯金（基金）より借金（公債費）が多い構造が続くことは、財政運営の硬直化を招く恐れがあると懸念する。このため、執行部においては、中期財政計画を重要指針として位置づけ進めるべきだが、新市長になり市の総合計画も見直される中、中期財政計画の見直しもしっかり行ったうえで、持続可能な財政運営の確立に向けて取り組むことを強く求める。